

日本

Losing by Winning

長野が映す政治の病理

県民は再び田中康夫を知事に選んだが
利権誘導政治とマスコミの機能不全が続くかぎり
むしろまれた民主主義はもはや死を免れない

ジョージ・ウェアフリッツ（東京支局長）

エイミー・ウェブ（長野）

候補者・田中康夫（46）は立ち止まることがない。駅で赤ん坊を抱き上げたかと思えば、川の土手でテレビカメラに囲まれ、自然保護について語る。

うだるような暑さの中、トレードマークのベルサーチのスーツに身を包み、山村を遊説して回る。演説が終わると、1秒でも無駄にすまいと車まで全力疾走だ。

先週、田中は大衆に支持された政治家としての使命を果たすために奔走していた。有権者の意思によって、長野県知事の座に再び就くという使命だ。

公共事業を重視する県議会は、田中が二つの大規模ダムの建設中止を表明したことに猛反発。不信任を突きつけられた田中は、民意を問うべく失職を選んだ。

結局、9月1日に行われた出直し選挙で田中は大差で再選を果たした。利益誘導型政治に反対する「長野革命」が、あらためて県民に支持されたのだ。

国民の不満を追い風に、小泉純一郎が首相の座に就いてから1年半足らず。有権者は再び、改革を望む意思を示したことになる。

田中の勝利も、表面的にはさらなる改革を促す動きに見えるだろう。だが実際は、大衆に支持された指導者がまた一人、政治家としての死に近づいたにすぎない。

田中は再選後も、地元の建設業界と結びついた県議の一団と戦うことになる。彼らは、「天敵」の知事が提出する重要法案にはすべて反対する覚悟だ。そうなれば県政はさらに停滞し、田中は再び議会に「敗北」を喫するだろう。

「長野では、民主主義は機能していない」と、南信州新聞の記者は選挙戦の終盤に言った。「田中が

勝っても、県民は負けだ」

日本の民主主義は、有権者に敗北しかもたらさない。高度経済成長の間、国民が政治に無関心なのをいいことに、地方の有力者は政治的利権で私腹を肥やした。バブル経済の崩壊で有権者は危機感をもったが、彼らが望みを託した改革派も、自民党と大企業、官僚の「鉄のトライアングル」を断ち切ることはできなかった。

「民意を重視」は形だけ

新聞など大手マスコミは、国政でも地方でも、特定層の利益を擁護する政治マシンの実態をほとんど明らかにしてこなかった。今回の選挙を見てもわかるように、日本の民主主義は、ますます一党支配に近づく体制の中で体裁をつくらしているにすぎない。

それは言いすぎだと言うなら、長野県議会と田中の戦いを見るがいい。県議会は7月5日、田中の「独善的で稚拙とも言える政治手法」を批判し、不信任決議案を44対5で可決。自民党系議員だけでなく、民主党系議員も不信任に賛成した。

批判の矛先は、田中の派手な私生活や対決型の政治手法に向けられた。だが不信任案可決の最大の「成果」は、県内最大の公共事業である二つのダム建設の白紙撤回をとりあえず覆したことにある。

「ダムを造るのは県民の飲み水のためと言うけれど」と、高齢のある女性は言う。「ダムの金で政治家がウイスキーを飲んだだけよ」

この点で、県議会は明らかに有権者の意思を無視している。2000年10月の選挙で当選した田中は、県全域で公共事業を削減するという公約を掲げていたからだ。

県議会との戦いに敗れても、モラル面での印象は田中のほうがよかった。田中を失職に追い込んだ県議会こそ、98年の長野冬季オリンピックに向けた建設ラッシュでやみくもに税金を投じ、県の借金を1兆6000億円までふくらませた張本人だ。

「長野県は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と変わらない。もはや破産したも同然の状態だ」と、東京大学の猪口孝教授は言う。

政策を論じない大新聞

出直し選挙は事実上、田中と弁護士の長谷川敬子（50）の一騎打ちとなった。長谷川は無所属で立候補したが、ほとんどの政党から実質的な後押しを受けた。

長谷川はある集会で、田中のことを「女性差別主義者」「女たらし」と呼んだ。ダム計画を「見直す」というあいまいな公約は、地元建設業界の支持を得た。

「候補者と直接会わない選挙は初めてだ」と、県議会最大会派「県政会」の下崎保団長は言った。地元の報道によれば、下崎は会派のメンバーに対し、長谷川を「ひそかに」応援するよう指示したという。自民党は長谷川を公認候補にしなかったが、他県から運動員を送り込んだ。

注目すべきは、田中が失職したのは「人格問題」が何よりの原因だとして、大手メディアが選挙の重要な争点をろくに報じようとしなかったことだ。

読売新聞は不信任案可決の翌日の社説で、人格が取りざたされるのは本人にも原因があり、「当選時の

県民の支持を背景に」「議会も自分についてこざるを得ない、と考えていたとしたら、驕（おご）り以外の何物でもない」と書いた。

同じ日の産経新聞には、「理念先行のパフォーマンスだけが目立つ田中流の言動や手法が、いずれ行き詰まりを見せることは、誰の目にも明らかだった」とある。

小泉の「変心」と対照的

大半のマスコミは、公共事業に依存しない経済成長モデルの必要性を積極的に論じようとはしなかった。長野県の財政危機は現職の県議たちに責任があることにも、ほとんど触れなかった。

「全国的なマスコミも地元マスコミも、人格問題を利用してダムの問題から目をそらさせている」と、ジャパン・タイムズ紙のフィリップ・ブレイザーは言った。

カリフォルニア大学サンディエゴ校のエリス・クラウスとプリシラ・ランバートは最近発表した論文で、日本のメディアは自民党政権の「監視役」として機能していないと述べた。

2人は朝日新聞の紙面を通じて、90年代の日本の政治改革を分析。その結果、同紙の報道は掘り下げた視点に欠け、排他的な記者クラブで得る公式発表の情報に依存しすぎており、対立する意見を紹介せず「事実だけ」を伝えることで「中立性」を強調しようとしていることに気づいたという。

田中は知事就任後、県庁の記者クラブを廃止し、一部のマスコミと対立した。今回の選挙では、マスコミが自らの政策ではなく人格や政治手法ばかり取り上げるのはその仕返しだと主張した。

田中のポピュリズム的な手法は、おのずから小泉との共通性を思い起こさせる。2人はいずれも官僚機構に挑み、公共事業を削減すると約束して世論を味方につけた。

だが今や、2人のスタイルは正反対だ。田中は対決姿勢を崩さず、政敵を容赦なく追い詰める。一方の小泉は、守旧派との歩み寄りを模索する場面が増えている。

再選後の田中は、攻撃的な姿勢をさらに強めるだろう。一方の小泉は、早ければ9月中にも内閣改造を行い、党内守旧派に主要ポストを明け渡すとみられている。

真の民主化は絶望的？

どちらがよりよい戦略なのか。どちらでもない、というのが答えかもしれない。

92年の米大統領選で旋風を巻き起こしたロス・ペローや、98年にミネソタ州知事に当選した元プロレスラーのジェシー・ベンチュラが痛感したように、個人的な人気を政治組織に発展させるのは至難の業だ。既得権益を守るため、大半の政治家や官僚、大新聞が旧態依然としたシステムに固執する日本では、なおさらむずかしい。

東京大学の猪口は、再選を果たした田中の立場をアフガニスタンのハミド・カルザイ大統領に例える。「カルザイの支配地域はカブールのわずか1キロ四方の範囲で、警護は米兵頼み。軍閥を抑えられず、警察組織もない。日本の政治権力も同じように拡散している」

猪口は、このまま県政の停滞が続けば、いずれ田中の人気は衰えるだろうと予想する。しかし、田中は改革をあきらめるつもりはない。「長野のさらなる民主化をめざす県民参加型の県政」をすでに推進中だ

と、田中は本誌に語った。

最初の目標は、来年4月に予定される県議会選挙で守旧派議員の対抗馬を擁立し、議会に攻勢をかけることだ。「30の選挙区すべてに新しい候補を擁立する」と、田中は言う。「現職の半数以上は落選するかもしれない」

そうなれば日本の民主主義は大きく前進し、既得権益をもつ層に決定的な打撃を与えることになる。だが、田中が眠る間を惜しんで取り組んでもそれは実現しそうにない、というのがおおかたの見方だ。

日本の民主主義は
ますます一党支配に
近づく体制の中で
体裁をつくらって
いるにすぎない

ニューズウィーク日本版

2002年9月11日号 P.38

©2003 Newsweek, Inc. ©2003 Hankyu Communications Co., Ltd. 無断転載・複製を禁じます。